

福祉に関する県民意識調査

平成 30 (2018) 年調査 結果概要

1 実施概要

- ▽実施主体 社会福祉法人長野県社会福祉協議会 / 一般社団法人長野県世論調査協会
- ▽協 力 社会福祉法人長野県共同募金会 / 公立大学法人長野大学

2 調査概要

- ▽調査対象 県内に住む18歳以上の男女2500人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。
- ▽調査方法 郵送 (一部ファクス・インターネット)
- ▽調査地点 46市町村 (19市14町13村)
- ▽調査時期 2018年6月26日～8月1日
- ▽有効回答 1384人 55.4% (男性 592人 女性 792人)
- ▽比較 平成20(2008)年調査、平成25(2013)年調査

3 調査結果のポイント 分析 長野大学社会福祉学部准教授 合田盛人 / 長野県社協

① 高齢期の生活の支えについては「自助」である「自分自身で支える」という回答が増加している。

- 老後に関して「可能な限り自宅で介護を受けたい」が減少、施設等に入所して介護を受けることを希望する人が全体の5割を超えた。
- 「高齢期の生活の支えについて、中心となるべきものは何か」を聞いたところ、「家族の支え(38%)」が低下傾向で、「自分自身での支え(22%)」が大幅に増加している。

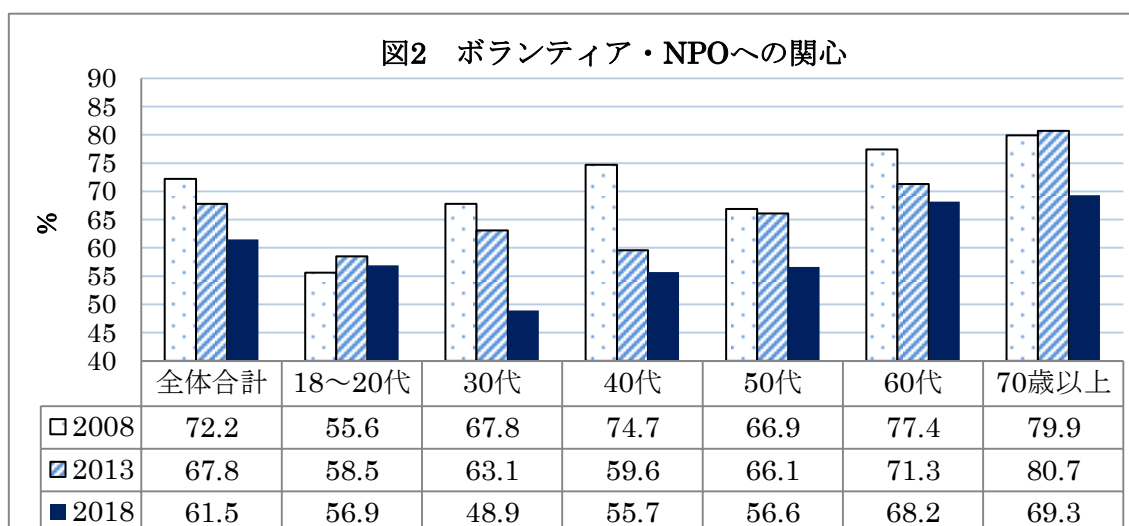
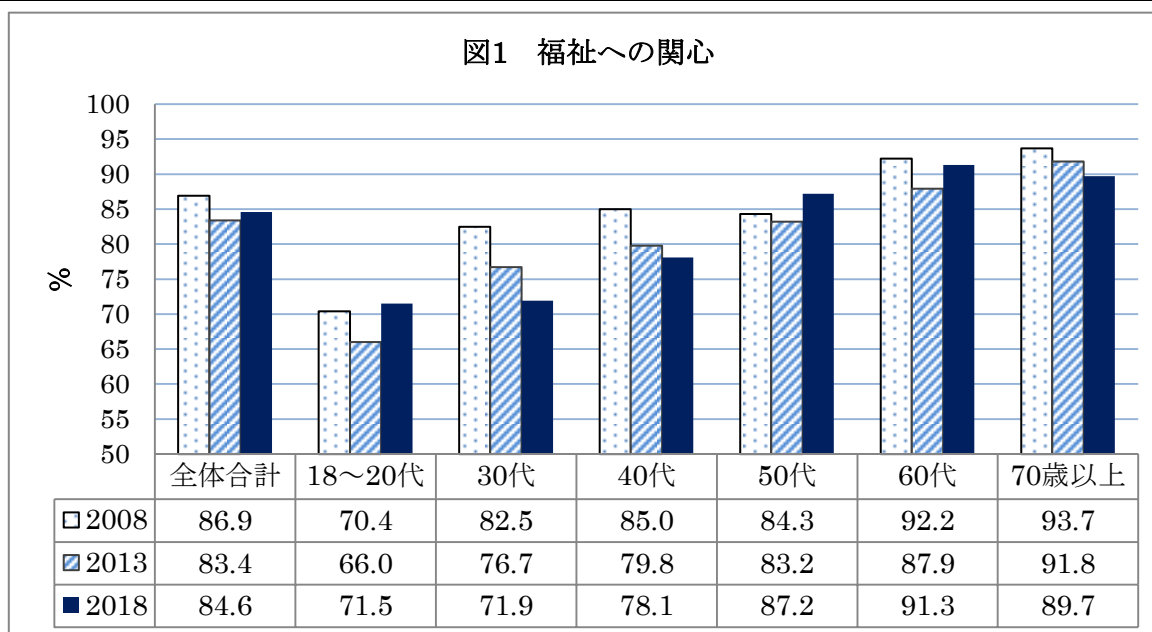
② 地域での支え合いや助け合いについて「助け合う」ことが望ましいという回答が6割以上ある一方、実際に助け合っていると答えたのは3割に満たない。

- 各方面から指摘されているとおり、家族、親族、近隣との関係が希薄化しており、自分と社会との中間レベルでの相互扶助がますます低下していることが危惧される結果となった。

③ 「地域で困りごとや悩みを抱えている方はいますか」という問いについては、35% (3人に1人) が近隣住民等の何らかの悩みを把握していると回答をしている。

- その内容は「介護」「病気や健康」に関することが15%、「雇用・就労(9%)」「生活費(9%)」に関すること、「子育てに関すること(5%)」「ひきこもり・不登校(4%)」等となっている。
- 地域の悩みを把握している方のうち「困りごとを相談しても、解決が難しいと感じる状態の方がいる」との回答が95名あり、有効回答1,384人のうち7%となっている。このような困難な課題を抱えている人や世帯を相談専門機関がどのように把握して解決のための支援体制を作っていくかが課題である。

- ④ ボランティア・NPO への関心についても、2008 年以降低下傾向。
ただし、今回調査では、20 代において関心が高まっていることが明らかとなった。



- ⑤ 「お住まいの地域にある社会福祉法人（社協を除く）を知っている」のは26%（4人に1人）。
そのうち、「自分や近隣で何か困ったことがあった時に相談できそうな窓口がある」というイメージを持っているのは20.9%（5人に1人）

○ 福祉の担い手として大きな役割を担う社会福祉法人について問うたところ、「地域にある社会福祉法人を知っている」人は25%で4人に1人にすぎず、また、本業である福祉サービスの実施以外の地域貢献活動等に対する認知度はまだまだ低くなっており、今後の取り組みの普及と認知度の向上が期待される。

- ⑥ 社会福祉に関する情報収集の手段については、「インターネット(19%)」が大きく増加しており、その他の手段は横ばいか低下している。